



2025 年 11 月 21 日

各 位

会社名 岡部株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 河瀬博英
(コード番号 5959 東証プライム)
問合せ先 取締役 執行役員 管理部統括部長 江川寿紀
(TEL. 03-3624-5119)

2025 年 12 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2025 年 10 月 31 日に 2025 年 12 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2025 年 10 月 31 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2025年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集または販売は行われません。



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月21日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社

コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 河瀬 博英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部統括部長 (氏名) 江川 寿紀 TEL 03-3624-5119

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	51,247	3.3	3,670	16.2	3,893	15.7	2,776	19.0
2024年12月期第3四半期	49,623	△14.7	3,158	△7.6	3,364	△5.3	2,332	213.0

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 3,169百万円 (△20.7%) 2024年12月期第3四半期 3,999百万円 (73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	60.59	—
2024年12月期第3四半期	50.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	85,232	60,325	70.8
2024年12月期	86,993	59,541	68.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 60,307百万円 2024年12月期 59,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年12月期	—	20.00	—		
2025年12月期（予想）				21.00	41.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当5円
2025年12月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当16円 特別配当5円

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	6.9	4,700	12.0	4,800	8.5	3,120	—	67.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	49,290,632株	2024年12月期	49,290,632株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	3,676,240株	2024年12月期	3,040,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	45,822,199株	2024年12月期 3 Q	46,212,696株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式（2025年12月期 3 Q 259,922株、2024年12月期 270,127株）が含まれております。また、「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2025年12月期 3 Q 264,722株、2024年12月期 3 Q 277,512株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、物価高騰による個人消費の伸び悩みや米国の通商政策の動向による景気の下振れリスクの高まりなど、引き続き留意が必要であるものの、賃上げによる雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果等もあり底堅く推移し、民間設備投資も緩やかに持ち直しているものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や鋼材価格の高止まり等も影響し、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画「OX-2026（okabe Transformation 2026）」において、カスタマー・セントリック（顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施）、人的資本経営の実践と経営基盤の強化、DXのさらなる推進の3つを事業戦略の骨子として掲げ、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

当社グループの事業別の業績は、以下のとおりであります。

① 建設関連製品事業

仮設・型枠製品及び建材商品は、新工法「型枠一本締め工法」関連製品の拡販及びレンタルサービスの展開、並びに各種キャンペーンなどの販売数量を増加させる取組みを実施したものの、鉄筋コンクリート造物件の着工床面積停滞及び建設労働者不足による工事遅延が影響し、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

土木製商品は、政府が進める国土強靱化政策を背景とした土砂災害防止関連製品の需要取込みに注力したことや、災害復旧支援事業案件の受注などにより、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

構造機材製商品は、鉄骨造物件の着工床面積が減少しているものの、鉄骨造向け柱脚製品（セレクトベース）改良版の販売を開始したことや、大型物件における需要の取込み、中小物件向けの営業強化などにより、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

建材製商品（海外）は、米国において、インフラ関連の建設需要を取り込んだことなどにより、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

これらの結果、売上高は464億7千3百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は30億1千9百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

② その他の事業

産業機械製品は、顧客ニーズに応じた特注品などの高付加価値製品の拡販に注力した結果、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

海洋資材製品は、大型浮魚礁製品の販売が好調だったことにより、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

自動車関連製品は、トラック・トレーラー市場が依然として不安定な状況にあるものの、関税の影響を踏まえた価格対応や主要顧客への営業強化により、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

これらの結果、売上高は47億7千3百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は6億5千万円（前年同期比94.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は512億4千7百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は36億7千万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は38億9千3百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億7千6百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ17億2千3百万円減少し、471億1百万円となりました。

固定資産は主に投資等その他（退職保険）の減少により前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少し、381億1千4百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ17億6千万円減少し、852億3千2百万円となりました。

② 負債

流動負債は主にその他（未払金）の減少により前連結会計年度末に比べ22億1百万円減少し、161億2千8百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少し、87億7千9百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ25億4千4百万円減少し、249億7百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加し、603億2千5百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加し、70.8%となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第3四半期連結累計期間 自 2024年1月1日 至 2024年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自 2025年1月1日 至 2025年9月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	5,235	10.5	4,854	9.5	△7.3
	土木製商品	4,968	10.0	5,326	10.4	7.2
	構造機材製商品	15,266	30.8	15,562	30.4	1.9
	建材商品	8,126	16.4	7,657	14.9	△5.8
	国内計	33,597	67.7	33,401	65.2	△0.6
	建材製商品	12,016	24.2	13,071	25.5	8.8
	海外計	12,016	24.2	13,071	25.5	8.8
	当事業計	45,613	91.9	46,473	90.7	1.9
その他の事業（注）		4,010	8.1	4,773	9.3	19.0
合 計		49,623	100.0	51,247	100.0	3.3

（注） その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業に属さない事業であり、産業機械製品の製造販売業務、海洋資材製品の製造販売業務、自動車向けボルト・ナット類の販売業務及びテナントの賃貸業務を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,477	9,741
受取手形、売掛金及び契約資産	13,850	13,528
電子記録債権	6,826	6,458
商品及び製品	10,768	11,266
仕掛品	1,837	1,699
原材料及び貯蔵品	3,100	3,650
その他	996	779
貸倒引当金	△32	△21
流動資産合計	48,824	47,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,305	14,037
機械装置及び運搬具（純額）	1,987	2,002
土地	5,425	5,277
その他（純額）	2,840	1,051
有形固定資産合計	22,558	22,368
無形固定資産		
のれん	1,550	1,422
その他	378	1,049
無形固定資産合計	1,929	2,472
投資その他の資産		
投資有価証券	8,344	8,821
その他	5,470	4,600
貸倒引当金	△154	△148
投資その他の資産合計	13,660	13,274
固定資産合計	38,148	38,114
繰延資産		
社債発行費	20	16
繰延資産合計	20	16
資産合計	86,993	85,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,781	4,182
電子記録債務	6,579	6,487
短期借入金	680	1,468
未払法人税等	674	429
賞与引当金	—	405
その他	6,613	3,154
流動負債合計	18,329	16,128
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	3,700	3,460
株式給付引当金	185	203
退職給付に係る負債	2,020	1,955
資産除去債務	55	53
その他	1,410	1,358
固定負債合計	9,122	8,779
負債合計	27,452	24,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,994	6,004
利益剰余金	42,419	43,348
自己株式	△2,225	△2,773
株主資本合計	53,100	53,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,042	3,423
為替換算調整勘定	3,442	3,447
退職給付に係る調整累計額	△62	△53
その他の包括利益累計額合計	6,422	6,816
非支配株主持分	18	17
純資産合計	59,541	60,325
負債純資産合計	86,993	85,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	49,623	51,247
売上原価	33,976	35,071
売上総利益	15,646	16,175
販売費及び一般管理費	12,488	12,505
営業利益	3,158	3,670
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	131	144
スクラップ売却収入	91	63
その他	66	159
営業外収益合計	325	407
営業外費用		
支払利息	42	70
投資事業組合運用損	43	51
保険解約損	1	38
その他	31	23
営業外費用合計	119	184
経常利益	3,364	3,893
特別利益		
固定資産売却益	37	30
投資有価証券売却益	30	270
過年度関税還付額	160	—
その他	—	0
特別利益合計	227	302
特別損失		
固定資産処分損	4	87
在外子会社における送金詐欺損失	77	—
訴訟等関連費用	156	37
その他	20	3
特別損失合計	259	127
税金等調整前四半期純利益	3,333	4,067
法人税等	1,000	1,291
四半期純利益	2,333	2,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,332	2,776

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	2,333	2,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	380
為替換算調整勘定	1,376	2
退職給付に係る調整額	6	9
その他の包括利益合計	1,666	392
四半期包括利益	3,999	3,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,998	3,170
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得および処分)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式705,300株の取得を行いました。また、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式59,670株の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得及び従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」を通じて従業員に対して自己株式を給付したことによる自己株式の減少も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が547百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,773百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度227百万円、当第3四半期連結会計期間218百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度270,127株、当第3四半期連結会計期間259,922株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した30.6%から2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,464百万円	1,311百万円
のれんの償却額	128 "	128 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月21日

岡部株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 植 木 一 彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 寄 祥 平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている岡部株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。